

中部圏における交通の変化からみた人口の立地と変遷

Location and its changes of population in the Chubu district in terms of the change of traffic

藤田 和史 [1]; 村山 祐司 [2]; 森本 健弘 [3]; 山下 亜紀郎 [4]; 渡邊 敬逸 [5]

Kazufumi Fujita[1]; Yuji Murayama[2]; Takehiro Morimoto[3]; Akio Yamashita[4]; Hiromasa Watanabe[5]

[1] 筑波大・院; [2] 筑波大・生命環境; [3] 筑波大・生命環境; [4] 酪農学園大・環境システム; [5] 筑波大・院

[1] Graduate Student, Univ.of Tsukuba; [2] Univ. Tsukuba; [3] Life and Envir. Sci., Univ. of Tsukuba; [4] Rakuno Gakuen Univ.; [5] Graduate student,Univ.of Tsukuba

<http://giswin.geo.tsukuba.ac.jp/teacher/murayama/>

I はじめに

人口移動現象を対象とする研究は、地理学を始め人口学、社会学や経済学など多方面にわたる。これらの先行研究において、人口移動を引き起こす要因として、対象となった住民自身の社会属性が指摘される一方で、社会条件の変化を指摘する研究が数多く蓄積されている。とりわけ、交通条件の変化が人口移動に与える影響は大きく、その影響はミクロな人口移動現象である個人の居住地移動や、マクロな人口移動である都市圏レベルの居住地移動まで及ぶ。以上の観点に基づき、本研究は鉄道開通時期を中心とした、交通条件の変化前後の中部地方2県の人口変化について明らかにすることを目的とする。その際、対象とするのは、日本の交通体系が著しく変化した明治期である。この時期をとりあげる理由は、下記の通りである。1) 日本の工業発展が開始され、それに伴って人口が都市へと流入し始める時期に相当すること、2) 物流が近代期以来の舟運から、鉄道交通を主体とした陸上交通へとシフトした時期にも相当することである。

筆者らは、すでに関東地方と近畿地方で人口変化について論及している(藤田ほか2005; 渡邊ほか2006)が、明治期と現在を比較すると、居住条件の悪い山間地から平野部に人口が移動していることが明らかとなった。また、関東地方では鉄道の開通が早かった高崎線沿線地域に、明治中期から人口集積が認められた。このように、交通条件の革新が本地域の人口変化に影響を及ぼすことが予想される。しかし、既往の研究では本研究のような統計データを利用した研究はあまり行われてこなかった。それはデータの制約や、過去の市区町村境界を復元することが困難であったことによる。近年、これらの点については藤田ほか(2005; 2006)によって、解決が試みられている。

II. 分析方法

本研究では、まず藤田ほか(2005)に基づき、2000年国勢調査町丁字別地図境界データから、明治23年(1890年)時点の中部地方2県の旧市区町村境界を復元した。復元に当たっては、当該時点の詳細な市区町村情報を採録している明治24年徴発物件一覧表に記載される、市区町村名を参照した。記載情報を参考に、旧市区町村に対して独自の旧村コード番号を付与し、それをもとにこの境界データをディゾルブし、明治期の旧市町村域を示すシェープファイル(以下旧村シェープファイル)を作成した。作成した旧村シェープファイルと国土数値情報を利用し、鉄道開通前後の人口変化について、明治期に開通した鉄道線と重なる市町村の人口を集計し、その比較検討を行った。

III. 結果

まず、人口分布について概観すると、明治期においては概して平地だけではなく山間部や半島部にも人口の分布がみられた。とくに、渥美半島においては、半島先端の伊良子村に至る湾内部分に現在とは異なる人口分布がみられた。現在と同様の傾向を示すのは、三河高原や岐阜県の北部地域であり、後者は山間部の小盆地に人口がみられる以外は、希薄となっている。鉄道の開通の影響は、開通時期が早かった東海道線沿線の平野部の自治体が顕著であり、1891年と1907年の約20年で72%の人口成長が観察された。それに対し、地形条件の悪い中央西線、開通時期が遅い飯田線や名鉄線沿線の自治体は、相対的に人口の成長が低く、15~20%の伸びに留まった。

IV. 付記

本研究は、平成16~18年度日本学術振興会科学研究費補助金基盤(B)(研究代表者:小口高, 課題番号:16300294)および東京大学空間情報科学研究センターの空間データ利用を伴う共同研究(共同研究番号67)の一部である。

参考文献

藤田和史・村山祐司・森本健弘・山下亜紀郎・渡邊敬逸 2005. 東京圏における人口変化(明治~現在)の空間分析 1891年徴発物件一覧表およびDEMデータを用いて. 地理情報システム学会講演論文集 14: 61-66.

藤田和史・村山祐司・森本健弘・山下亜紀郎・渡邊敬逸 2005. 既存デジタルデータを活用した旧市区町村境界復元手法 - 平成12年国勢調査町丁字別地図境界データを利用して -. 地理情報システム学会講演論文集 15: 143-146.

渡邊敬逸・村山祐司・森本健弘・山下亜紀郎・藤田和史(2006): 近代統計を用いた人口分布の分析 - 地形条件との関係に焦点をあてて -. 地理情報システム学会講演論文集 15: 329-332.